



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月9日

上場会社名 東京鋼鐵株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 5448 URL <http://www.kohtetsu.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 英夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役鉄構開発部長兼 経理部長 (氏名) 小口 芳一 (TEL) 0285-21-0513  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,385	△5.4	1,290	△11.6	1,346	△14.2	825	△7.2
24年3月期	16,256	8.7	1,460	7.7	1,569	10.4	890	13.6

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	47.42	—	5.8	7.3	8.4
24年3月期	51.11	—	6.7	8.6	9.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,708	14,484	77.4	831.82
24年3月期	18,049	13,833	76.6	794.40

(参考) 自己資本 25年3月期 14,484百万円 24年3月期 13,833百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,808	△155	△274	3,608
24年3月期	1,031	△1,225	△869	2,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	174	19.6	1.3
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	174	21.1	1.2
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		24.2	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,050	3.7	550	△20.4	570	△20.8	340	△24.0	19.53
通期	16,500	7.2	1,160	△10.2	1,200	△10.9	720	△12.8	41.36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	17,446,000 株	24年3月期	17,446,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	32,723 株	24年3月期	32,538 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	17,413,351 株	24年3月期	17,413,462 株

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、平成25年5月27日(月)に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 財務諸表に関する注記事項	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	17
(退職給付関係)	18
(税効果会計関係)	19
(関連当事者情報)	20
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(企業結合等関係)	22
(資産除去債務関係)	22
(賃貸等不動産関係)	22
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、震災復興を背景に企業収益は緩やかな改善をみせ、昨年末の政権交代後は経済政策の変更もあり期待感から円安基調へと転換し、株価も大きく回復いたしました。しかし、震災復興の本格化をはじめとする投資活動までには至っておらず、国内の実体経済が回復したとは言い難い状態で推移いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、主原料である鉄スクラップ市況の変動による鋼材市況への影響、大幅な電気料金値上げ等によるエネルギーコストの上昇に加え、急激な円安による資源価格の上昇など極めて厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと当社では、コスト競争力の強化のみならず、顧客重視のきめ細かな配送の実施、加工事業の拡充として太陽光発電設備向けの架台開発及び鋼材加工の受注拡大など付加価値向上に努めました。

当事業年度の売上高は、アジア諸国への鋼片輸出販売が好調でありましたが、鉄スクラップ価格の下落により主力である山形鋼販売価格が低位で推移したことで15,385百万円（前期実績16,256百万円）と5.4%の減収となりました。営業利益につきましては、海外資材調達等の自助努力を行ったものの、電気料金値上げによるエネルギーコストの上昇により1,290百万円（前期実績1,460百万円）と11.6%減少しました。経常利益、当期純利益につきましては、営業利益の減少により、経常利益1,346百万円（前期実績1,569百万円）と14.2%減少し、当期純利益825百万円（前期実績890百万円）と7.2%減少いたしました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、政権交代を機に急激な円安となり鉄スクラップをはじめとした資源価格に大きな影響を与えるとともに、エネルギーコストがさらに上昇するなど収益環境は厳しさを増すものと見込んでおります。

よって、政府の主導する景気浮揚策による需要増加は期待出来るものの上記のコスト環境により、次期の通期業績見通しは、売上高16,500百万円、営業利益1,160百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益720百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ1,128百万円（15.2%）増加し8,561百万円となりました。これは、12月以降の原料価格の値上がりによる山形鋼販売価格へ転嫁しきれなかったことにより売掛金が150百万円減少しましたが、大型設備投資による資金流出を極力抑えたことや、純利益計上により預け金が1,320百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ469百万円（4.4%）減少し10,147百万円となりました。これは、余剰資金を効果的に運用するために購入した投資有価証券の早期償還による減少であります。

これにより、総資産は前事業年度末に比べ659百万円（3.7%）増加し18,708百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ83百万円（3.3%）増加し2,631百万円となりました。これは、鉄スクラップ価格上昇により買掛金が203百万円増加したことと、未払法人税等が139百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ76百万円（4.6%）減少し1,592百万円となりました。これは、借入金返済により長期借入金85百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ7百万円（0.2%）増加し4,224百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ651百万円（4.7%）増加し14,484百万円となりました。これは、主として利益剰余金が651百万円増加したこと等によりあります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が増加したことに加え、投資・財務活動によるキャッシュ・フローの支出が減少したことにより、前事業年度末に比べ1,378百万円増加し3,608百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,808百万円(前事業年度は1,031百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益の計上1,339百万円、減価償却費704百万円、販売価格の減少による売上債権の減少149百万円、買掛金の増加等による仕入債務の増加138百万円であります。

支出の主な内訳は、法人税等の支払額625百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は155百万円(前事業年度は1,225百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出575百万円と、満期保有目的債券の早期償還による収入400百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は274百万円(前事業年度は869百万円の支出)となりました。これは、主に設備資金の借入金等の返済による有利子負債の減少100百万円と、剰余金の配当による支出174百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	63.2%	68.6%	69.6%	76.6%	77.4%
時価ベースの自己資本比率	37.8%	43.8%	48.3%	46.4%	41.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	52.2%	102.3%	87.2%	27.6%	10.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	306.9倍	101.7倍	161.3倍	272.0倍	860.0倍

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式除く)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当基本方針は、内部留保の充実を図りながら収益に応じた配当を目標といたしております。当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社は装置産業であることから今後の設備投資を踏まえ、内部留保の重要性を検討した結果、当期末配当金につきましては、1株当たり5円(既にも実施いたしました中間配当金と合わせて年間10円)の配当とさせていただき予定であります。

次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間10円の配当とさせていただき予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（電気炉製鋼によるビレットと圧延鋼材の製造・販売、溝形鋼の仕入・販売）子会社（100%出資の㈱コーテツ起業）1社、その他関係会社（当社株式29.2%保有の三井物産㈱）1社があります。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### ①会社の経営の基本方針

当社は、環境保全を重視しながら鉄鋼資源の効率的再生システムを極め、高品質を追求し納期管理を徹底することにより顧客満足度を高め、経済の発展と生活の向上に貢献いたします。

#### ②目標とする経営指標

変化の激しい普通鋼電炉業界は、海外要因も加わり近年ますます舵取りが難しくなっております。当社はその中であって、製造・販売に亘り市況等に機敏に対応すると共にバランスをとりながら運営し、売上高経常利益率等を高めこれまで以上に効率的経営に努めてまいります。

#### ③中長期的な会社の経営戦略

当社は、形鋼専門メーカーとして顧客ニーズを重視しながら主力の山形鋼販売に注力し、「安全」「効率」「品質」の飽くなき追求・研鑽を通じて産業界に貢献してまいります。また、環境・資源リサイクル等で地域に密着した企業活動を通じて社会貢献を果たしてまいります。

製造面では、最適生産量を追求し、深夜電力の有効活用や原単位改善を進めながらコスト・ダウンを図ってまいります。

#### ④会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題としましては、急激な円安と政府、日銀の目標であるインフレ率2%上昇により、エネルギー費用のみならず様々なものが値上がりすることでコスト高となり、収益環境は厳しくなる可能性があることに加え、恒常的に供給力が需要を上回る当業界特有の環境下にあることが挙げられます。

当社といたしましては、このような状況のもと、顧客のニーズに基づいた生産・販売を推進してまいります。具体的には、①国際標準コスト構造の構築、②人材育成の強化、③鋼種やサイズの拡大、④短納期、小口配送の実施、⑤定尺外サイズの受注、⑥加工事業の拡大等の付加価値創造型の拡販を行い、産学連携による形鋼の用途開発も実施してまいります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	89,484	148,225
受取手形	—	1,187
売掛金	3,519,951	3,369,691
商品及び製品	1,016,298	938,722
原材料及び貯蔵品	550,380	549,164
前払費用	3,062	3,407
未収入金	6,445	2,704
預け金	2,140,000	3,460,000
繰延税金資産	106,457	88,451
その他	508	1
流動資産合計	7,432,588	8,561,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,142,765	3,155,018
減価償却累計額	△2,195,534	△2,254,519
建物(純額)	947,231	900,498
構築物	531,863	539,834
減価償却累計額	△411,933	△419,189
構築物(純額)	119,930	120,644
機械及び装置	13,890,498	13,988,156
減価償却累計額	△10,111,939	△10,417,566
機械及び装置(純額)	3,778,558	3,570,589
車両運搬具	197,573	171,473
減価償却累計額	△179,470	△141,889
車両運搬具(純額)	18,102	29,583
工具、器具及び備品	1,087,900	1,058,450
減価償却累計額	△769,877	△773,156
工具、器具及び備品(純額)	318,022	285,293
土地	※2 4,541,630	※2 4,539,330
建設仮勘定	136,689	338,605
有形固定資産合計	※1 9,860,165	※1 9,784,546
無形固定資産		
ソフトウェア	80,941	84,202
電話加入権	2,283	2,283
無形固定資産合計	83,225	86,486
投資その他の資産		
投資有価証券	424,228	18,265
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	3,700	3,700
差入保証金	8,402	9,797
長期前払費用	61,317	55,915
前払年金費用	27,852	53,431
その他	88,253	75,047
投資その他の資産合計	673,753	276,158
固定資産合計	10,617,143	10,147,191
資産合計	18,049,732	18,708,748
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 953,884	1,157,642
1年内返済予定の長期借入金	※1 100,000	※1 85,000
未払金	※1 842,236	※1 847,287

未払法人税等	321,076	181,179
未払消費税等	39,023	44,650
未払費用	18,435	20,483
預り金	86,843	98,329
賞与引当金	151,813	162,262
環境対策引当金	33,450	33,450
その他	1,480	1,576
流動負債合計	2,548,244	2,631,862
固定負債		
長期借入金	※1 185,000	※1 100,000
長期末払金	48,801	48,801
環境対策引当金	107,603	107,603
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,317,061	※2 1,316,920
繰延税金負債	9,854	18,904
固定負債合計	1,668,320	1,592,228
負債合計	4,216,564	4,224,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,453,000	2,453,000
資本剰余金		
資本準備金	981,690	981,690
資本剰余金合計	981,690	981,690
利益剰余金		
利益準備金	21,000	21,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,985,006	8,636,835
利益剰余金合計	8,006,006	8,657,835
自己株式	△13,083	△13,165
株主資本合計	11,427,612	12,079,360
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※2 2,405,555	※2 2,405,296
評価・換算差額等合計	2,405,555	2,405,296
純資産合計	13,833,167	14,484,657
負債純資産合計	18,049,732	18,708,748



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	16,256,627	15,385,185
売上高合計	16,256,627	15,385,185
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	704,458	862,556
当期商品仕入高	11,370	—
当期製品製造原価	※2 13,885,065	※2 12,847,872
合計	14,600,894	13,710,428
他勘定振替高	※2 22,393	※2 15,669
商品及び製品期末たな卸高	862,556	723,053
製品売上原価	13,715,944	12,971,705
売上原価合計	13,715,944	12,971,705
売上総利益	2,540,682	2,413,479
販売費及び一般管理費		
運賃	568,601	582,438
役員報酬	91,500	98,400
役員退職慰労引当金繰入額	3,454	—
従業員給料及び賞与	61,774	72,884
賞与引当金繰入額	20,124	21,926
雑給	12,853	28,775
荷造運搬費	84,335	86,435
減価償却費	28,304	32,405
支払手数料	36,217	37,797
その他	※1, ※2 173,475	※1, ※2 161,507
販売費及び一般管理費合計	1,080,641	1,122,570
営業利益	1,460,041	1,290,909
営業外収益		
受取利息	9,485	10,915
作業くず売却益	12,727	10,477
仕入割引	36,916	33,015
補助金収入	64,192	—
その他	7,379	12,009
営業外収益合計	130,701	66,417
営業外費用		
支払利息	4,121	2,199
売上割引	2,581	589
有価証券償還損	—	5,963
その他	※2 14,296	2,092
営業外費用合計	20,998	10,843
経常利益	1,569,743	1,346,482
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,020	※3 10,664
会員権売却益	—	476
環境対策引当金戻入額	36,289	—
特別利益合計	37,309	11,140
特別損失		
固定資産除却損	※4 87,015	※4 15,738
減損損失	※5 2,360	※5 2,300
会員権評価損	1,673	—
特別損失合計	91,049	18,038
税引前当期純利益	1,516,004	1,339,584
法人税、住民税及び事業税	626,228	486,964
法人税等調整額	△245	26,914

法人税等合計	625,983	513,878
当期純利益	890,020	825,705

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,453,000	2,453,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,453,000	2,453,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	981,690	981,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	981,690	981,690
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	981,690	981,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	981,690	981,690
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,000	21,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	7,251,383	7,985,006
当期変動額		
剰余金の配当	△156,721	△174,134
当期純利益	890,020	825,705
土地再評価差額金の取崩	322	258
当期変動額合計	733,622	651,829
当期末残高	7,985,006	8,636,835
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,272,383	8,006,006
当期変動額		
剰余金の配当	△156,721	△174,134
当期純利益	890,020	825,705
土地再評価差額金の取崩	322	258
当期変動額合計	733,622	651,829
当期末残高	8,006,006	8,657,835
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△13,083	△13,083
当期変動額		
自己株式の取得	—	△81
当期変動額合計	—	△81
当期末残高	△13,083	△13,165
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,693,990	11,427,612
当期変動額		
剰余金の配当	△156,721	△174,134
当期純利益	890,020	825,705
自己株式の取得	—	△81
土地再評価差額金の取崩	322	258

当期変動額合計	733,622	651,748
当期末残高	11,427,612	12,079,360
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	2,217,488	2,405,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,066	△258
当期変動額合計	188,066	△258
当期末残高	2,405,555	2,405,296
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,217,488	2,405,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,066	△258
当期変動額合計	188,066	△258
当期末残高	2,405,555	2,405,296
純資産合計		
当期首残高	12,911,478	13,833,167
当期変動額		
剰余金の配当	△156,721	△174,134
当期純利益	890,020	825,705
自己株式の取得	—	△81
土地再評価差額金の取崩	322	258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,066	△258
当期変動額合計	921,689	651,489
当期末残高	13,833,167	14,484,657

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,516,004	1,339,584
減価償却費	790,853	704,383
減損損失	2,360	2,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	74,487	10,449
前払年金費用の増減額(△は増加)	8,840	△25,579
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,633	—
受取利息及び受取配当金	△9,485	△10,915
支払利息	4,121	2,199
固定資産売却損益(△は益)	△1,020	△10,664
固定資産除却損	86,419	12,886
会員権評価損	1,673	—
売上債権の増減額(△は増加)	△389,557	149,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	59,534	81,349
その他の資産の増減額(△は増加)	△60,159	14,202
仕入債務の増減額(△は減少)	△249,215	138,064
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,265	5,626
その他の負債の増減額(△は減少)	20,325	13,049
その他の引当金の増減額(△は減少)	△74,719	—
小計	1,774,093	2,426,008
利息及び配当金の受取額	7,512	10,716
利息の支払額	△3,792	△2,103
法人税等の支払額	△746,172	△625,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031,640	1,808,724
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△941,204	△575,019
有形固定資産の売却による収入	3,228	16,132
無形固定資産の取得による支出	△76,544	△8,801
投資有価証券の償還による収入	—	400,000
その他の支出	△212,636	△10,053
その他の収入	1,310	21,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,225,846	△155,863
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	800,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△1,200,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△312,725	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△81
配当金の支払額	△156,659	△174,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△869,384	△274,119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,063,590	1,378,741
現金及び現金同等物の期首残高	3,293,075	2,229,484
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,229,484	※1 3,608,225

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建	物	8～36年
機	械及び装置	5～14年
  - (2) 無形固定資産  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 4 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
従業員に対する賞与に充てるため翌期支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更差異(422,700千円)については15年による按分額を費用処理しております。
  - (3) 環境対策引当金  
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。  
また、土地の用途変更に係る支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。
- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (7) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

## ※1 資産につき設定している担保権の明細

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	土地	4,503,830千円	(4,365,830)千円	4,502,830千円
建物	946,589千円	(946,589)千円	892,794千円	(892,794)千円
構築物	119,930千円	(119,930)千円	120,644千円	(120,644)千円
機械及び装置	3,778,558千円	(3,778,558)千円	3,570,589千円	(3,570,589)千円
工具、器具及び備品	0千円	(0)千円	0千円	(0)千円
計	9,348,908千円	(9,210,908)千円	9,086,858千円	(8,948,858)千円

( ) は工場財団組成分であり、内数である。

## (2) 担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	短期借入金	—千円	—千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	80,000千円	—	75,000千円	—
長期借入金	175,000千円	—	100,000千円	—
買掛金	5,355千円	—	—千円	—
未払金	263千円	—	66千円	—
計	260,618千円	—	175,066千円	—

## ※2 土地の再評価について

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」により算出した価格に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,163,000千円	—	2,226,000千円

## (損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	26,238千円	10,691千円
計	26,238千円	10,691千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期製品製造原価	8,710千円	15,516千円
販売費及び一般管理費	38千円	152千円
営業外費用	13,644千円	－千円
計	22,393千円	15,669千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	－千円	664千円
工具、器具及び備品	1,020千円	9,999千円
計	1,020千円	10,664千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
建物	55千円	4,751千円
構築物	92千円	－千円
機械及び装置	85,940千円	2,561千円
車両運搬具	－千円	－千円
工具、器具及び備品	927千円	8,425千円
計	87,015千円	15,738千円

※5 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- (1) 当社は電炉事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとして、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当事業年度において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。

用途 厚生施設跡地他  
場所 栃木県小山市他  
種類 土地

- (2) 遊休資産である土地について地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,360千円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- (1) 当社は電炉事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとして、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当事業年度において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。

用途 厚生施設跡地他  
場所 栃木県小山市他  
種類 土地

- (2) 遊休資産である土地について地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,300千円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,446,000	—	—	17,446,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,538	—	—	32,538

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,653	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	87,067	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,067	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,446,000	—	—	17,446,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,538	185	—	32,723

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,067	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	87,066	5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり、決議予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,066	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	89,484千円	148,225千円
預け金	2,140,000千円	3,460,000千円
現金及び現金同等物	2,229,484千円	3,608,225千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,351千円	4,195千円	155千円
合計	4,351千円	4,195千円	155千円

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,351千円	4,351千円	－千円
合計	4,351千円	4,351千円	－千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

## ②未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	155千円	－千円
1年超	－千円	－千円
合計	155千円	－千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占  
める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	621千円	155千円
減価償却費相当額	621千円	155千円

## ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

## 2 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	289,966千円
(2) 年金資産	233,278千円
(3) 未積立退職給付債務	56,687千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	84,540千円
(5) 前払年金費用	27,852千円

当社は退職給付会計において、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用の内訳

勤務費用	39,237千円
会計基準変更時差異の費用処理額	28,180千円

(注) 上記勤務費用には中小企業退職金共済に係る拠出金6,575千円が含まれております。

## 4 退職給付債務の計算根拠

会計基準変更時差異の処理年数 15年

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

## 2 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	272,759千円
(2) 年金資産	269,831千円
(3) 未積立退職給付債務	2,928千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	56,360千円
(5) 前払年金費用	53,431千円

当社は退職給付会計において、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用の内訳

勤務費用	12,239千円
会計基準変更時差異の費用処理額	28,180千円

(注) 上記勤務費用には中小企業退職金共済に係る拠出金6,665千円が含まれております。

## 4 退職給付債務の計算根拠

会計基準変更時差異の処理年数 15年

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	57,309千円	61,253千円
未払事業税	22,662千円	15,677千円
会員権評価損	11,956千円	631千円
減損損失	53,475千円	54,192千円
環境対策引当金	53,247千円	53,247千円
長期未払金	18,422千円	18,422千円
その他	15,590千円	11,520千円
繰延税金資産小計	232,663千円	214,945千円
評価性引当額	△126,205千円	△126,494千円
繰延税金資産合計	106,457千円	88,451千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△9,854千円	△18,904千円
繰延税金負債合計	△9,854千円	△18,904千円
繰延税金資産の純額	96,603千円	69,547千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三井物産株式会社	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	直接 29.2	当社製品の販売と原材料等の購入	製品の販売	1,241,853	売掛金	55,147
							原材料等の購入	61,720	買掛金	5,355
									未払金	231

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
① 製品の販売についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。  
② 原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。  
3. 工場財団として有形固定資産9,210,908千円を担保に供しており、買掛金及び未払金はその担保に対応する債務です。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャル・サービス株式会社	東京都千代田区	2,000,000	金融サービス業	-	資金運用	資金の運用	6,180,000	預け金	2,140,000
							利息の受取	4,679	未収入金	143
その他の関係会社の子会社	三井物産メタルズ株式会社	東京都中央区	1,500,000	商社	-	副産物の販売と原材料等の購入	副産物の販売	9,979	未収入金	831
							原材料等の購入	4,814,643	買掛金	416,794
その他の関係会社の子会社	三井物産スチール株式会社	東京都港区	9,600,000	商社	-	当社製品の販売	製品の販売	4,138,270	売掛金	1,267,650

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
① 資金の運用及び利息に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。  
② 製品の販売及び副産物の販売についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。  
③ 原材料等の購入及び商品等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三井物産㈱	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	直接 29.2	当社製品の販売	製品の販売	535,655	売掛金	152,618

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。  
 3. 工場財団として有形固定資産8,948,858千円を担保に供しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャル・サービス㈱	東京都千代田区	2,000,000	金融サービス業	-	資金運用	資金の運用	5,460,000	預け金	3,460,000
							利息の受取	5,100	未収入金	199
その他の関係会社の子会社	三井物産メタルズ㈱	東京都中央区	1,500,000	商社	-	副産物の販売と原材料等の購入	副産物の販売	6,776	未収入金	362
							原材料等の購入	3,914,396	買掛金	435,784
その他の関係会社の子会社	三井物産スチール㈱	東京都港区	9,600,000	商社	-	当社製品の販売	製品の販売	3,823,449	売掛金	1,221,725
その他の関係会社の子会社	三井物産プラスチック㈱	東京都千代田区	626,000	商社	-	原材料等の購入	原材料等の購入	61,200	買掛金	5,355

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ① 資金の運用及び利息に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。  
 ② 製品の販売及び副産物の販売についての価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。  
 ③ 原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、鉄鋼事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	794円40銭	831円82銭
1株当たり当期純利益金額	51円11銭	47円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	890,020	825,705
普通株式に係る当期純利益 (千円)	890,020	825,705
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,413	17,413

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,833,167	14,484,657
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,833,167	14,484,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数 (千株)	17,413	17,413

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の異動

その他の役員の異動(平成25年6月26日付予定)

退任予定取締役

専務取締役 新野 善行

※退任後、当社顧問就任予定

## (2) その他

## 比較生産実績

品目	前事業年度 自：平成23年4月 1日 至：平成24年3月31日	当事業年度 自：平成24年4月 1日 至：平成25年3月31日
	数量(トン)	数量(トン)
鋼材	146,562	144,020
鋼片	261,347	268,885

## 比較販売実績

品目	前事業年度 自：平成23年4月 1日 至：平成24年3月31日		当事業年度 自：平成24年4月 1日 至：平成25年3月31日	
	数量(トン)	金額(千円)	数量(トン)	金額(千円)
鋼材	143,178	10,432,392	144,039	9,537,920
鋼片	122,423	5,748,289	128,755	5,748,742
その他	—	75,946	—	98,522
計	265,601	16,256,627	272,795	15,385,185